

地域コミュニティにおける水害伝承の実態 —滋賀県甲賀市信楽町勅旨区を対象として—

The Oral Tradition in the Local Community about the Past Flood Disaster:
A Case Study of Shiragakicho Chokushi, Koga City, Shiga Prefecture

林倫子¹・昌子知正²・大窪健之³・金度源⁴

Michiko Hayashi, Tomomasa Shoji, Takeyuki Okubo and Dowon Kim

¹関西大学准教授 環境都市工学部都市システム工学科 (〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35)
Associate Professor, Kansai University, Dept. of Civil, Environmental and Applied Systems Engineering

²京都市役所 (〒604-8571 京都府京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488)

Kyoto City Office

³立命館大学教授 理工学部環境都市工学科 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1)

Professor, Ritsumeikan University, Dept. of Civil and Environmental Engineering

⁴立命館大学准教授 理工学部環境都市工学科 (〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1)

Associate Professor, Ritsumeikan University, Dept. of Civil and Environmental Engineering

Oral tradition that is obtained from past disaster experiences is useful for revitalizing community-based activities about disaster mitigation. In this study, interviews and questionnaire researches targeting residents of Shigarakicho Chokushi were conducted to clarify the actual condition of oral tradition about the flood disaster. As a result, this study clarified that the disaster oral tradition doesn't enhance the disaster consciousness of the disaster inexperienced people. And few of them, who have heard of the oral tradition, hand it down to the other residents.

Keywords : *flood, disaster, oral tradition, folklore, local community*

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

人は自らが被災すると、その災害経験を通して、災害の進展や危険に対する知識と想像力を獲得する。その知識や想像力が防災上好ましい方向に働くかどうかは経験の内容によるものの、少なくとも本人にとっては合理的な災害対応行動を選択できるようになることが指摘されている^{1),2),3)}。ただし、災害の発生頻度は必ずしも高いわけではなく、また各個人の被災状況は必ずしも普遍的なものばかりとは限らないため、災害経験のみを頼りに災害対応力を高めていくことには限界がある。そこで、地域レベルでの防災まちづくりを活性化させるために、過去の災害経験から得られた教訓や知恵を伝承することは重要であると言われており、例えば片田ら⁴⁾は、災害非経験者でも伝承を受けること（被伝承）により、災害経験に準ずる効果を得られると指摘している。近年では、災害伝承を防災教育やまちづくりに応用する実践的取り組みが各地で見られるようになった⁵⁾が、筆者らが滋賀県で取り組んできた水害履歴調査⁶⁾もその一つである。

本研究は、このような未来志向の伝承活動に資するための基礎的調査として、地域コミュニティでの伝承行為の実態を解明しようとするものである。同様の研究として、親子間の津波に関する知識の伝承に着目した金井ら⁷⁾は、親からの伝承の機会の多い子どもの方が多様な内容を伝承されており、危機意識が醸成されていることを確認した。石原ら⁸⁾は、一部の災害をのぞいて、災害経験のある人の方が伝承経験と被伝承経

験（他者から伝承を受けた経験）を有する傾向にあることを明らかにした。そして、上記のいずれの研究も、災害発生から年月が経過し災害経験者が高齢化・減少するにしたがって、地域コミュニティにおける災害伝承の頻度が低下し途切れてしまう危険性を指摘している。この問題に対処するためには、災害経験者から非経験者への伝承行為だけでなく、非経験者からの伝承行為に着目しその性質を調査する必要があると考えるが、管見の限りそれは見当たらない。特に地域コミュニティにおける災害伝承において、伝承者は、自らの獲得した多様な情報から自らが重要と考える情報を教訓として編集し、他者に伝えていく。その過程こそが地域固有の災害意識や経験知の醸成過程であると考えられるが、その実態に迫った研究はない。

そこで本研究では、今後の防災まちづくりに向けて水害履歴伝承の必要性が高く、その伝承をコミュニティ構成員が担ってきたと考えられる地域である滋賀県甲賀市信楽町勅旨区を対象に、地域コミュニティ内の伝承内容を含む伝承実態を、聞き取り調査、アンケート調査をもとに明らかにすることを目的とする。

(2) 研究の方法

a) 水害履歴調査

勅旨の過去の水害履歴を把握するため、事前調査として、自治体や地元自治会発行の災害関連文献の調査を自治体図書館を中心に行った。しかし対象地区内の被災履歴に関する情報は得られなかった。さらに平成28（2016）年9月14日に、地区の古老を対象とした車座形式の聞き取り調査を実施した。参加者は9名である。あらかじめ質問項目（水害の発生年月日、水害当日の様子、被害状況、避難行動、復旧活動）を準備していたが、参加者に自由に発言していただき、その内容を地図上に記録した。よって、本研究における水害履歴調査の成果は、すべて聞き取り調査に基づくものである。

b) アンケート調査

現住民の記憶されている水害のうち、突出して大きな被害のあった多羅尾豪雨について、住民の災害経験、被伝承・伝承経験の実態、そして災害意識に関するアンケート調査を実施した。調査概要を表1に、質問項目を表2に、回答者属性を図1、2に示す。また、回答項目中の自宅の浸水深予想については、既往研究⁴⁾において行われたアンケートにならない、表3に示す質問で回答していただいた。なお、災害意識のうち自宅の浸水深予想と平成25年台風18号の災害経験については、本稿の目的に直接関連しないため扱わない。

アンケートは各戸配布を行ったが、防災行動に関して意思決定権をもつと考えられる世帯主に回答を依頼したため、回答者の平均年齢は64.5歳と高く、昭和28（1953）年多羅尾豪雨発災時に就学児以上であった70代以上の回答者が40%弱を占める（図1）。居住年数も長めとなっており（図2）、居住年数63年以上、つまり多羅尾豪雨発災以前から勅旨区に住む回答者は37人で、全体の約25%であった。つまり現在の勅旨区では、多羅尾豪雨の災害経験者が世帯主である世帯がまだ少なからず存在するが、今後急速に経験者のいない世帯が増加していくことが想定される。

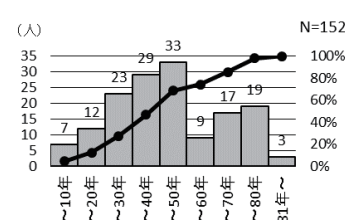
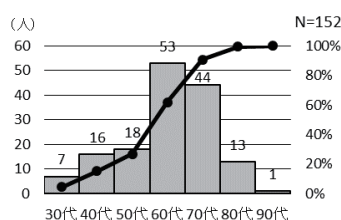


図1 回答者年齢構成

図2 回答者の区内居住年数

表1 アンケート調査概要

| 調査概要 | |
|----------|------------------------------|
| 調査期間 | 平成28年(2016)12月～平成29年(2017)1月 |
| 対象地区 | 滋賀県甲賀市信楽町勅旨 勅旨区 |
| 配布・回収方法 | 自治会を通じた全戸配布、回収（無記名式） |
| アンケート配布数 | 230部 |
| 有効回収数 | 152部 |
| 有効回収率 | 66% |

表2 アンケート質問項目

| 質問項目 | |
|-----------------|---------------------------------------|
| 基本情報 | 年齢、居住地（組単位）、居住年数 |
| 多羅尾豪雨の災害経験 | 災害経験の有無、（被災経験のある場合）自宅の浸水被害、自らが採った避難行動 |
| 多羅尾豪雨の被伝承経験 | 被伝承経験の有無、被伝承のルート、被伝承内容、 |
| 多羅尾豪雨の伝承経験 | 伝承経験の有無、伝承のルート、伝承内容 |
| 災害意識 | 平成25年台風18号以前の災害意識、事前の備えの有無 |
| | 現在（平成25年台風18号以後）の災害意識、自宅の浸水深予想 |
| 平成25年台風18号の災害経験 | 災害経験の有無、危険を感じたタイミング、自らが採った避難行動 |

表3 災害意識の質問

| 質問項目 |
|---|
| ①大規模降雨発生可能性認識 「今後勅旨地区で、多羅尾豪雨、もしくはそれ以上の激しい雨が降ると思いますか？」 |
| ②洪水発生可能性認識 「今後勅旨地区で、人的被害や浸水被害などを伴う洪水が発生すると思いますか？」 |
| ③地域の洪水に対する安全性評価 「現在の勅旨地区の、人的被害や浸水被害に対する安全性はどの程度だと思えますか？」 |

※いずれも3項目5段階評価で回答。例えば①の場合 [1.降らないと思う、2.降る可能性が低いと思う、3.降る可能性があると思う、4.降る可能性が高いと思う、5.降ると思う] から選択。

2. 勅旨区の地理的概要と水害履歴

(1) 勅旨区の地理的概要と水害リスク

勅旨区は平成31年3月時点で人口602人（うち高齢者人口234人）、238世帯の自治会である。区域は信楽山地に囲まれた谷底低地にあたり、その中央を淀川水系の一级河川大戸川が北流する。水害履歴調査時の地元住民の方のお話によると、大戸川は上流の集水域が広いと、勅旨区内の降水量だけでなく上流部の降水量が洪水発生に大きく影響する。勅旨区は盆地地形のため、大戸川の増水時には、地区最下流部の山が川に迫っている箇所がボトルネックとなり、下流に排水しきれず、盆地内で溢水が起きるとのことである。地区内では大戸川の支流である山門川・葛上川が大戸川に合流するが、大戸川の支流はいずれも分水嶺が間近に求められているため、溪流の水量が少ない⁹⁾。しかし大戸川の増水時には、バックウォーター現象によりこれら支流が大戸川に流入できなくなり溢水してしまう。このため、現在では大戸川左岸堤防上を走る国道307号線沿線も市街化されているが、かつては浸水リスクの高い大戸川兩岸の低地部分を水田地帯とし、東西の斜面上や山裾付近に集落を置いていたことが、『二万分一地形図』¹⁰⁾などから確認できる。

滋賀県の公表する「地先の安全度マップ」¹¹⁾の最大浸水深図によると、大戸川の下流側ボトルネック付近から上流にかけて最も大きな浸水深が想定されており、国道307号線沿いの比較的新しい建物群では、1/200年確率降雨時に3mを超える浸水が想定されている。一方、伝統的集落のほとんどで浸水被害は限定的であり、特に右岸側の信楽高原鉄道線の盛土よりも東側では、1/200年確率降雨時にも、浸水リスクのある家屋は数軒のみである。

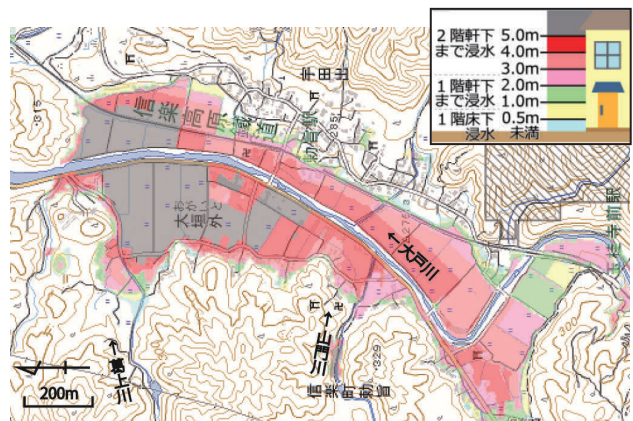


図3 勅旨区周辺の1/200年確率降雨による最大浸水深図（滋賀県「地先の安全度マップ」¹¹⁾より転載、筆者加筆）

(2) 水害履歴調査により把握された勅旨区の水害履歴

水害履歴調査によって把握された過去の水害は、昭和28（1953）年多羅尾豪雨、昭和34（1959）年伊勢湾台風、昭和36（1961）年水害、昭和44（1969）年水害、平成25（2013）年台風18号の5つであった。このうち、家屋の浸水を伴う大規模な浸水被害が発生した水害は、昭和28（1953）年多羅尾豪雨と平成25（2013）年台風18号であった。ただし後者については、調査時点で発災後3年あまりしか経過しておらず、地区内のほぼすべての住民が災害経験者として鮮明な記憶を持っていたため、地区内で伝承が行われているとは考えにくい状態であった。そこで本研究では、昭和28（1953）年多羅尾豪雨を、当地で主に伝承されている過去の災害とし、その伝承実態を解明することとした。



図4 昭和28年多羅尾豪雨の浸水範囲と堤防破断箇所（「甲賀都市計画基本地図」上に筆者加筆）

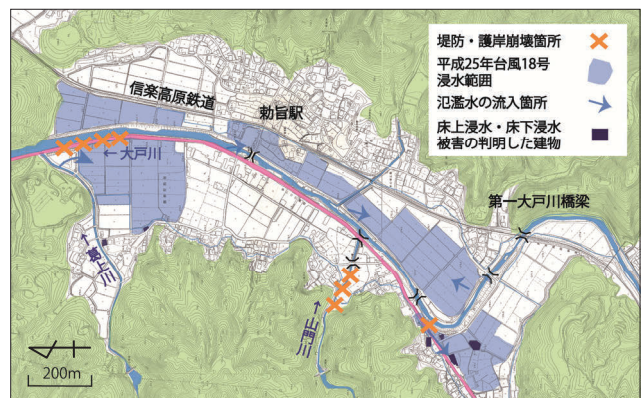


図5 平成25年台風18号の浸水範囲と堤防欠損箇所（「甲賀市都市計画基本地図」上に筆者加筆）

多羅尾豪雨においては、記録的集中豪雨により大戸川上流部の多羅尾地区に甚大な土砂災害が発生し、死者44人、流失・倒壊家屋も多数あった。水害履歴調査によると、勅旨区においては幸いにも死者はなかったものの、大戸川の増水により地区内の橋梁はすべて流された。また左岸堤防が6箇所破断し、大量の氾濫水が左岸側に流入して田地を中心に浸水した。右岸側も信楽高原鉄道より西側の田地は広く浸水した。その

表4 水害履歴調査より得られた、多羅尾豪雨に関連する情報（筆者ら作成の水害履歴地図より抜粋）

| カテゴリ | 聞き取り内容 |
|--------------|---|
| 大戸川の特徴と水害危険性 | <ul style="list-style-type: none"> ・大戸川は上流の集水域が広いいため、勅旨区内の降水量に関わらず、上流に降った雨が原因となって洪水が起こる。 ・上流から下流までの標高差が小さく、勾配が緩やかであり、水が排水されにくい。 ・かつては水害の度に護岸が削られ川幅が広がっていったため、その都度復旧されてきた。多羅尾豪雨（昭和28年）の水害後に護岸が整備されてからは削られなくなった。 ・かつて大戸川に架かる橋はすべて土橋だった。水害の度に橋が流されたが、その都度架け替えられている。 ・地区の最下流部で山が迫ってボトルネックになっているため、増水時には地区内から水が排水しきれず、溢水する。 |
| その他の水害危険性 | <ul style="list-style-type: none"> ・大戸川の増水時には、大戸川の支流である中小河川（葛上川や山門川など）のバックウォーター現象により溢水する。 ・山際に大戸川系の農業用水の幹線水路があるが、昭和28年多羅尾豪雨の際にはそれより標高の高いところまで浸水した。 |
| 多羅尾豪雨の被害 | <ul style="list-style-type: none"> ・木が立ったまま流れてきた。 ・信楽高原鉄道の鉄橋が落ち、大戸川の流れがせき止められた。限界まで水位が上がった後、堰を切ったよう一気に水が下流まで押し寄せてきた。この水の勢いにより上の前橋、勅旨橋、西恩寺橋が流れた。 ・護岸に植えられた桜の木の根元まで護岸が削られてきた。 ・大戸川が決壊したためそれより上流の部分では水が引いた。 ・勅旨で亡くなられた方はいなかった。 ・家畜（ウサギ、鶏）が流された。 ・水が引くのは早く、半日もかからなかった。 |
| 水害対応・避難行動 | <ul style="list-style-type: none"> ・地元のボランティア団体が、増水前から大戸川の流れ橋の管理を行っていた。 ・組織的な避難はなされておらず、水平避難する人は、個々に浸水しない高い所へ避難した。 ・当時は家畜の牛がとて大切だったため、牛をつれて避難した。 |
| 復旧活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・水害で発生した廃材などの大きなごみは、田んぼに集めて燃やした。 ・小学校高学年以上の地区の方が協働し、トラックやもっこを用いて溜まった土砂を取り除いた。 ・復旧作業に来た自衛隊が、溜まった土砂を盛ったため、大戸川の左岸のほうが右岸よりも高くなった。 ・多羅尾復旧の手伝いに行った方もいた。 |

他、調査時に得られた情報を表4に示す。水害履歴調査によると、当時組織的な避難行動や水防活動は行われていなかったようで、橋の管理以外の災害対応行動がほとんど聞き取れなかった。一方、大戸川決壊や信楽高原鉄道の鉄橋「第一大戸川橋梁」の落橋、浸水範囲などの被害状況を詳細に聞き取ることができた。

3. 多羅尾豪雨の伝承実態

(1) 多羅尾豪雨の災害経験

各戸の世帯主を対象としたアンケート調査によると、実際に多羅尾豪雨を経験した災害経験者は152人中43人である（図6）。そのうち自宅に浸水被害があったのは4人（図7）、さらに（水平）避難を行ったのは2人のみであった（図8）。つまり、多羅尾豪雨では広範囲が浸水したものの、2章(1)に述べたように集落は斜面上や山裾に置かれていたため、家屋の浸水被害は地区内のごく限られた世帯のみであったことがわかる。水害履歴調査において災害対応行動に関する内容はほとんど得られなかったのは、このためと考えられる。

(2) 多羅尾豪雨の被伝承経験とルート

次に、多羅尾豪雨に関する被伝承経験の有無、さらに、被伝承経験者についてはその伝承ルート（複数回答可）を図9に示す。その際、「祖父母」「親」「地区内の人」の選択肢を「地域コミュニティ」としてまとめ、「本」「テレビ、ラジオ」「インターネット」を「メディア」としてまとめた。その他「滋賀県の『水害に強いまちづくり』の取り組み」を「行政」、「学校の先生や学校の授業」を「学校」と表記している。結果、回答者全体の70%弱にあたる101人が被伝承経験があると回答した。そのうち90%強にあたる93人は「地域コミュニティ」から伝承を受けており、約75%にあたる76人は「地域コミュニティ」以外のルートからは伝承を受けていなかった。このことから、勅旨区における多羅尾豪雨の災害伝承は主に地域コミュニティの構成員からもたらされたものであるとい

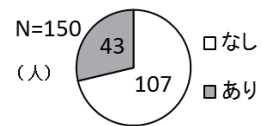


図6 多羅尾豪雨の災害経験の有無

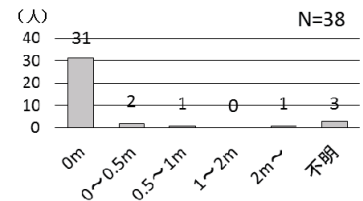


図7 多羅尾豪雨経験者の自宅の浸水深

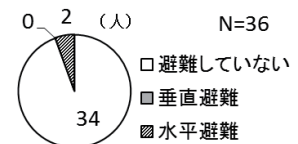


図8 多羅尾豪雨経験者のとった避難行動

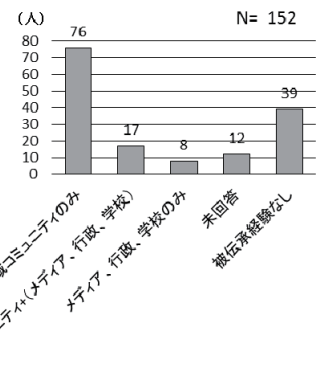


図9 多羅尾豪雨に関する被伝承経験の有無、および被伝承経験者の伝承ルート（複数回答可）

える。筆者らの調査では、多羅尾豪雨における勅旨区の状況について記載した文献は、滋賀県・甲賀市の自治体図書館には見当たらず、また地元の雲井小学校の地域学習においても、少なくとも近年は多羅尾豪雨が取り上げられていないとの証言が得られている。多羅尾地区などに比して人的被害や家屋被害が少なかったことから、メディアや学校教育の場で取り上げられる機会に乏しく、勅旨区の住民の方は、身近な人から当時の様子を聞く以外に水害伝承に触れる機会がなかったものと考えられる。

(3) 多羅尾豪雨の伝承経験・被伝承経験

a) 伝承経験・被伝承経験と伝承経験との関係

次に、多羅尾豪雨の災害経験・被伝承経験の有無と、伝承経験の有無との関係を図10に示す。無回答の割合が高いが、図11のように回答者のみを集計すると、被伝承経験の有無にかかわらず、70%程度の災害経験者は伝承経験があると答えた。一方災害非経験者は、被伝承経験の有無にかかわらず、伝承経験のある人は30%前後にとどまった。災害経験の有無と伝承経験の有無をクロス集計した結果、災害経験者は非経験者と比較して伝承経験者が多い傾向にあるといえる（カイ二乗検定、1%有意）。この結果は石原らの調査⁸⁾とも一致しており、災害経験者は実感のこもったりアリティのある体験談を伝承しやすいのではないかと推測される。一方で、被伝承経験者と被伝承非経験者の間では、伝承経験の有無の割合に差は見られなかった。つまり他者から災害伝承を受けたとしても、被伝承者にとって、その被伝承経験が自分も伝承者となる動機付けとはならないことが示唆される。今後、災害非経験者間で伝承が受け継がれてゆくためには、災害非経験者に伝承行為に携わることへの動機付けを行う必要があるだろう。

b) 勅旨区における多羅尾豪雨の災害伝承者の属性

次に、勅旨区における多羅尾豪雨の災害伝承者の属性を整理する。先述のように、当地区における災害伝承は、ほぼすべて地域コミュニティの構成員同士の伝承であった。その他の伝承ルートは小数のため除外すると、多羅尾豪雨の伝承経験者は以下の3つの属性に分類される。

- ・多羅尾豪雨の災害経験者（被伝承経験の有無は問わない）：自身の経験から伝承を行う
- ・多羅尾豪雨の非災害経験者でかつ被伝承経験者：自身が他者より伝承された内容から伝承を行う
- ・多羅尾豪雨の災害非経験者でかつ被伝承非経験者：恐らく勅旨区外で多羅尾豪雨の災害経験・被伝承経験をもち、その知識から伝承を行う

災害経験者が自らの経験から経験知や教訓を編集して伝承する行為を一次的な伝承とするならば、災害非経験かつ被伝承非経験者の伝承行為は、二次的・三次的な伝承行為であるとみなすことができるであろう。調査時点での勅旨区には、一次的な伝承の担い手と二次的・三次的な伝承の担い手が約半数ずつ存在する状況であることが確認できる。

c) 勅旨区における多羅尾豪雨の伝承内容

伝承経験者が編集する経験知や教訓の内容を把握する

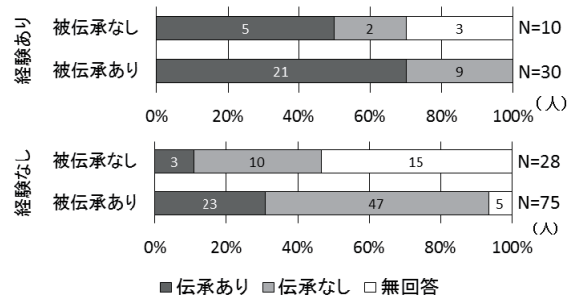


図10 多羅尾豪雨の災害経験・被伝承経験の有無と、伝承経験の有無の関係（無回答含む）

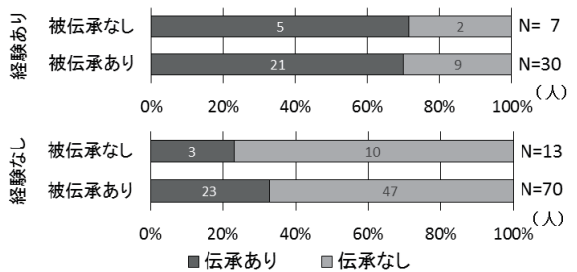


図11 多羅尾豪雨の災害経験・被伝承経験の有無と、伝承経験の有無の関係（無回答含まない）

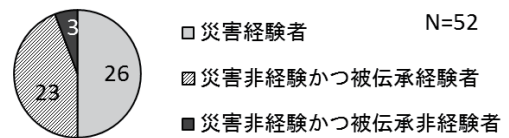


図12 勅旨区における多羅尾豪雨の伝承者属性

表5 多羅尾豪雨の伝承内容例（水害履歴調査の成果をもとに筆者らが選定）

| カテゴリ | 伝承内容 |
|----------|--------------------------|
| 気象 | ①雨の量、激しさ |
| | ②雷の様子 |
| 川の氾濫の様子 | ③大戸川の増水・決壊の様子 |
| | ④大戸川支流（葛上川や山門川）の増水・氾濫の様子 |
| | ⑤大戸川にかかる橋の被害 |
| | ⑥農業用水路の増水の様子 |
| 洪水発生の仕組み | ⑦大戸川が氾濫した原因 |
| | ⑧大戸川支流（葛上川や山門川）が氾濫した原因 |
| | ⑨農業用水路が溢れた原因 |
| 地区内の被害 | ⑩勅旨区内での人的被害 |
| | ⑪地区内の浸水状況、浸水範囲 |
| | ⑫地区内に浸水してきた水がひいた時期 |
| 避難行動 | ⑬地区内へのゴミの流入、土砂の堆積被害 |
| | ⑭自宅の安全なところ（2階など）への避難 |
| | ⑮公民館や地区内の高いところへの避難 |
| 水防活動の様子 | ⑯避難せずに自宅に待機 |
| | ⑰消防団による橋の流失を食い止めるための活動 |
| 復旧・復興の様子 | ⑱自衛隊による大戸川の復旧工事 |
| | ⑲地区内に流入したゴミや土砂の片付け作業 |
| | ⑳多羅尾村の復旧手伝い |
| | ㉑水害を受けた自宅の備え（嵩上げなど） |

ため、伝承者が他者に伝承した内容に関してアンケート調査を行った。水害履歴調査より確認された、表4に示した勅旨区の水害の特性および多羅尾豪雨時の情報をもとに、表5のように21の伝承内容を設定した。これらのうち、自身が他者に伝承したことがあるものを、伝承経験者に複数回答可で回答していただいた。

その結果を、前項で設定した伝承経験者の3属性ごとに集計し、それぞれの属性ごとの回答割合をパーセント表示したものが図13である。例えば「①雨の量、激しさ」の項目は、災害経験者26人中26人（100%）が、災害非経験かつ被伝承経験者23人中18人（86%）が、それぞれ伝承したことを示す。なお、災害非経験かつ被伝承非経験者は全体で3人しかいなかったため割合表示は参考程度にとどめるが、他の属性では伝承割合の低い「⑳多羅尾村の復旧手伝い」の伝承割合が比較的高いことから、やはり勅旨区以外の場所で被災した人が含まれているのではないかと推測される。また、図13は21の伝承内容を災害経験者の伝承割合の高い順に並べたものであり、右にいくほどあまり伝承されなかった内容ということになる。

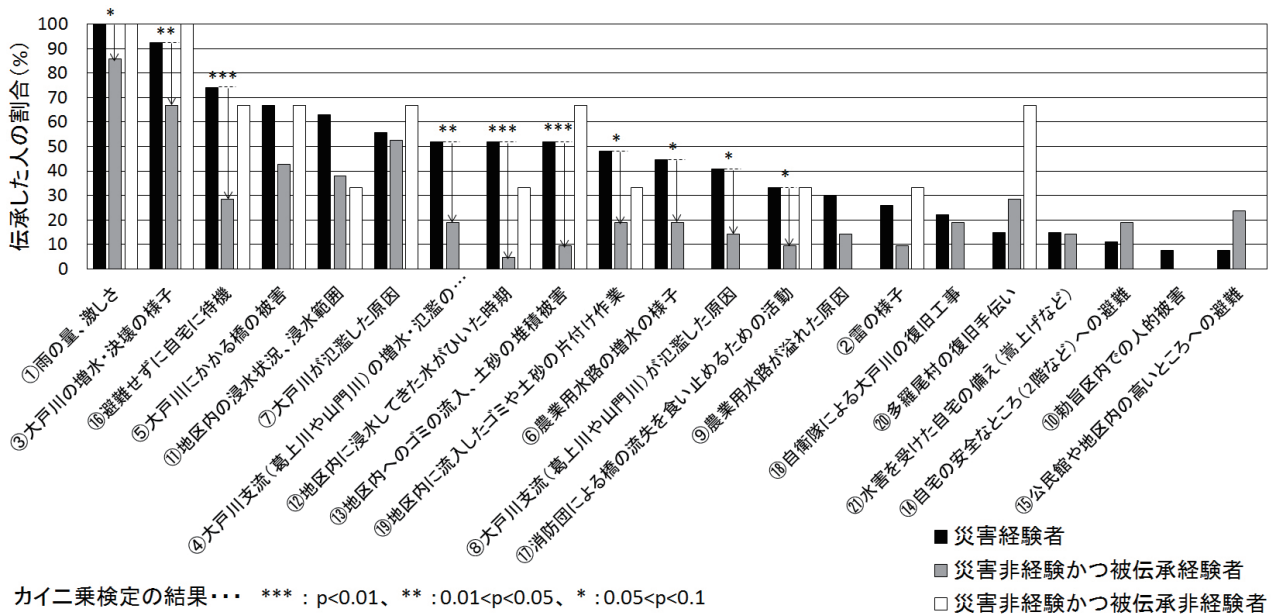


図13 伝承経験者の伝承した内容（複数回答可、伝承経験者の属性別に集計）

図13によると、ほぼすべての項目において、災害経験者の伝承割合は災害非経験かつ被伝承経験者のそれよりも高い。両者の間では一人あたりの伝承項目数にも差があり、災害経験者の平均9.07項目に対して、災害非経験かつ被伝承経験者は平均5.52項目と少ない（t検定、1%有意）。その理由を考察すると、災害経験者の一次的な伝承は、自身の体験がそのまま語られるため多様な内容が含まれやすいのに対し、災害非経験かつ被伝承経験者による二次的・三次的な伝承は、自身の知る内容のなかでも印象的なもの、もしくは教訓や地域知として受け継ぐべきと判断されたものに、内容が厳選されていくためではないかと推測される。なお、災害経験者と災害非経験かつ被伝承経験者の間で、伝承割合に1%あるいは5%有意で差が見られた5項目は、増水・氾濫・決壊の様子（③④）のように災害非経験者には描写の難しい内容、または、災害経験者のほとんどが避難しなかったこと（⑯）や氾濫した水がひいていった後の様子（⑫⑬）のように今後災害から身を守るための教訓として優先度が低いと考えられる内容であった。

次に、21の伝承内容を、災害経験者および災害非経験かつ被伝承経験者の伝承割合をもとに、IBM SPSS Statics 23を用いてクラスター分析をおこない、伝承内容の類型化を行った。対象間の距離はユークリッド距離を採用するとともに、クラスター間の距離の取り方にはWard法を用いた。スタージェスの式による適当なクラスター数を参考に、5クラスターに分類した結果が図14である。伝承割合の高い順に、各クラスターの特徴を記す。

クラスター1は、災害経験者の90%以上、災害非経験かつ被伝承経験者の60%以上という高い割合で伝承された内容である。地区内最大の災害因である大戸川決壊と、その前兆を示す降雨に関する内容である。今後の水害への備えとして最も重要な内容とみなされているため、伝承割合が高いのではないかと推測される。

クラスター2は、災害経験者の50～70%が伝承しているが、災害非経験かつ被伝承経験者は割合にばらつきがある項目である。大戸川増水による落橋、外水氾濫の様子とその原因、氾濫時の被災者の避難体験に関する伝承であり、クラスター1の伝承内容の補足的役割をもつ内容である。ただしこの中でも「⑯避難せず

に自宅に待機」の項目は、災害非経験かつ被伝承経験者の伝承割合が低くなっている。先述のように、今後の教訓としての優先度が低いとみなされているのではないかと推察される。

クラスター3は、災害経験者の30～50%、災害非経験かつ被伝承経験者は20%以下の割合で伝承されている。大戸川支流の氾濫や農業用水路などの内水氾濫に関する伝承が多数含まれ、今後の水害教訓として重要な内容であると考えられるが、大戸川決壊に比して印象に残りにくいためか伝承割合が低い。その他には、水防活動や氾濫水がひき始めた後の様子、復旧活動にまつわる伝承が含まれているが、水防活動、つまり流れ橋の管理は、永久橋に架け替えられて以来行われていないため伝承の必要がなく、氾濫水がひき始めた後の様子は氾濫前の様子よりも教訓としての重要度が低いと考えられているのではないかと推察される。

クラスター4・クラスター5は、災害経験者・災害非経験かつ被伝承経験者とも30%未満の伝承率であり、相対的に伝承率の低い伝承内容である。地区内でほとんど採用されなかった避難行動や、人的被害のなかったこと、被害がほとんどなかったことからほぼ行われていないであろう家屋対策など、そもそも災害経験者の経験割合も低い情報が多く含まれる。また復旧に関する情報も多く含まれており、教訓としての重要性が低いと考えられているものと推察される。

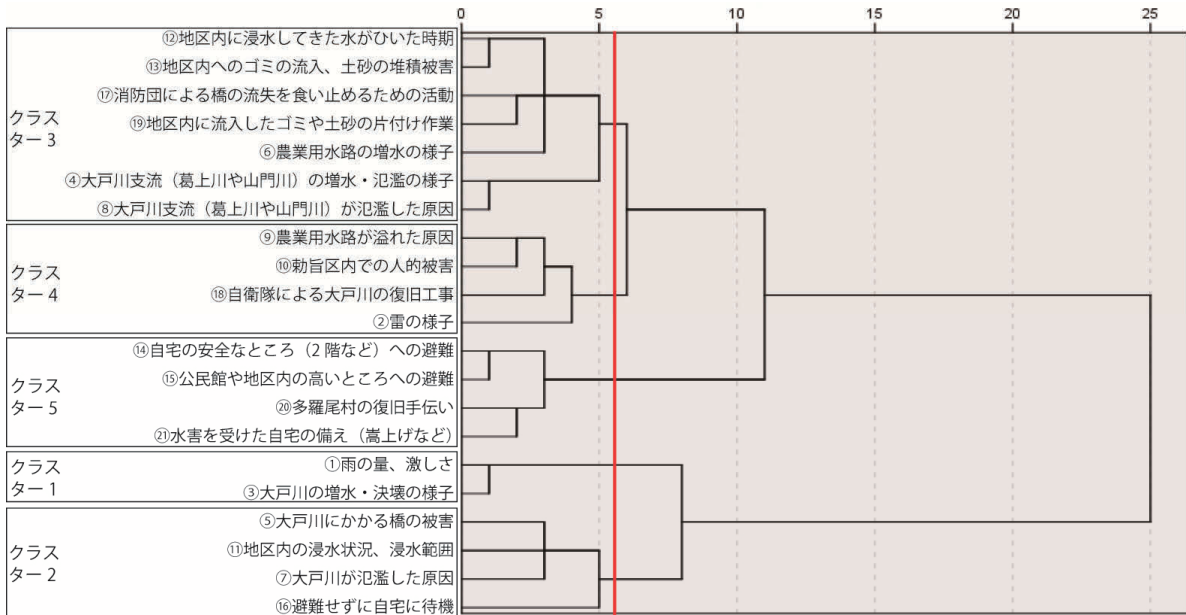


図 14 伝承内容のクラスター分析結果

(4) 多羅尾豪雨の災害経験・伝承経験・被伝承経験と災害意識との関係

上記のような多羅尾豪雨の災害経験・伝承経験・被伝承経験の有無と、3つの災害意識との関係を、それぞれクロス集計した。そのFisherの正確確率検定結果を表6に示す。

その結果、災害経験者は、災害非経験者よりも、災害意識3（地域の洪水に対する安全性評価）が高い傾向にあった（カイ二乗検定で5%有意）。既往研究ではすべての災害意識が高い傾向にあると指摘されているため、それよりは効果が限定的ではあるが、自身の経験から危険な状況が起こりうることに對する想像力を獲得しているためと考えられる。伝承経験者も、伝承非経験者より災害意識2（洪水発生可能性認識）が高い傾向にあった（カイ二乗検定で10%有意）。これは、そもそも災害意識の高い人が災害伝承を行うためと考えられる。あるいは、伝承を行うことで本人の災害意識が高められるという可能性も考えられるが、本調査の範疇でその因果関係や一部の災害意識のみが高い理由を特定することはできなかった。以上、有意差の見られた回答結果の分布を図15、16に示す。

一方、被伝承経験の有無ではいずれの災害意識にも差がみられ

表 6 災害経験・伝承経験・被伝承経験の有無と災害意識との関係の検定結果（Fisherの正確確率検定）

| | 災害経験の有無 | 被伝承経験の有無 | 伝承経験の有無 |
|----------------------------|----------|----------|---------|
| 災害意識 1 (大規模降雨発生可能性認識) | 0.313 | 0.462 | 0.147 |
| 災害意識 2 (洪水発生可能性認識) | 0.706 | 0.367 | * 0.085 |
| 災害意識 3 (地域の洪水に対する安全性評価) | ** 0.047 | 0.697 | 0.235 |

** : 0.01<p<0.05, * : 0.05<p<0.1

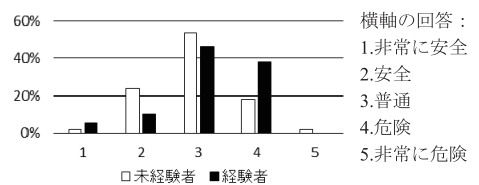


図 15 災害経験の有無と災害意識3（地域の洪水に対する安全性評価）との関係

なかった。このことから、勅旨区においては被伝承経験が災害意識を高めているとはいえないことが示された。伝承経験の有無では一部の災害意識で有意差が見られたことを考慮すると、伝承をただ受けるだけでなく、自身も他者に語りとうする能動的態度の重要性が示されたものとする。

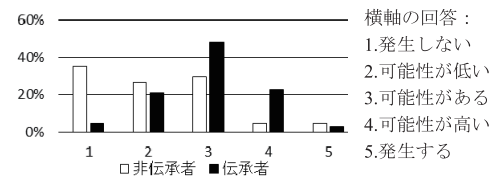


図 16 伝承経験の有無と災害意識 2 (洪水発生可能性認識) との関係

4. おわりに

本研究は、滋賀県甲賀市信楽町勅旨区を対象に、地域コミュニティ内の伝承内容を含む伝承実態を明らかにした。その成果のうち主なものを以下にまとめる。

- ・過去の被害履歴に関する聞き取り調査の結果、主に伝承されている被害として、家屋の浸水被害を伴う被害であった昭和 28 (1953) 年多羅尾豪雨を設定した。多羅尾豪雨において家屋の浸水被害を受けた世帯は地区内ではごく限られており、災害対応行動に関する伝承は当地ではほとんど見られなかった。被害が少なかったためか、勅旨区における多羅尾豪雨の災害伝承は主に地域コミュニティからもたらされたものであった。
- ・災害経験者には非経験者よりも伝承経験者が多い傾向にあった。これは、災害経験者は実感のこもったリアリティのある体験談を語りやすいためであると推測された。一方で、被伝承経験の有無の別では伝承経験の有無の割合に差は見られなかった。つまり他者から災害伝承を受けたとしても、その被伝承経験が自ら他者に伝承を行うことの動機付けとはならないことが示唆された。
- ・勅旨区における災害の伝承者は、災害経験者 (一次的な伝承) と災害非経験者かつ被伝承非経験者 (二次的・三次的な伝承) に大別されたが、前者より後者的の方が伝承内容が少ない傾向にあった。その理由として、災害経験者の一次的な伝承は多様な内容が含まれているのに対し、災害非経験者かつ被伝承経験者による二次的・三次的な伝承は、印象的なものや受け継ぐべきと判断されたものに内容が厳選されていくためと推測された。伝承割合の高い内容は、最大の災害因である大戸川決壊と、その前兆となる降雨、そしてそれらの補足的な内容であった。
- ・災害経験および伝承経験については、一部の災害意識を向上させる効果が認められた。しかし被伝承経験については災害意識を高めているとはいえないことが示された。

今後地域コミュニティの災害伝承を継承するためには、被伝承非経験者による二次的・三次的な伝承を充実させてゆく必要がある。しかし、従前のように非経験者に伝承を行うだけでは災害意識は向上せず、また伝承者が徐々に減少してゆく伝承が途絶えてしまう可能性の高いことが、本研究の成果から示された。これらに鑑みると、勅旨区における地域コミュニティ内での災害伝承は、防災上好ましい状態にあるとはいえない。二次的・三次的な伝承を充実させ、地域防災力を向上させていくための方策が必要であると考えられる。

謝辞: 勅旨区自治会の皆様には、アンケート調査にご協力いただきました。また、本研究は立命館大学歴史都市防災研究所研究施設運営支援によるものです。記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 及川康・片田敏孝: 河川洪水時の避難行動における洪水経験の影響構造に関する研究, 自然災害科学, 18(1), pp.103-118, 1999.
- 2) 斎藤徳美: 1989年三陸沖地震の津波に関する住民の意識・行動解析, 自然災害科学, 9(2), pp.49-63, 1990.
- 3) 林倫子・壺井克弥・金度源・大窪健之, 避難方法別にみた水害経験と避難意向との関係—滋賀県甲賀市三本柳地区を対象として—, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.74, No.5, pp.233-240, 2017.
- 4) 片田敏孝・浅田純作・及川康: 過去の洪水に関する学校教育と伝承が住民の災害意識と対応行動に与える影響, 水工学論文集, 第44巻, pp.325-330, 2000.
- 5) 木村玲欧・林春男: 地域の歴史災害を題材とした防災教育プログラム・教材の開発, 地域安全学会論文集, No.11, 2009. など多数
- 6) 林倫子: 土木史研究としての水害オーラルヒストリー調査の成果と意義 —滋賀県水害履歴調査の経験を通して—, 土木史研究 (講演集), Vol.39, pp.213-216, 2019.
- 7) 金井昌信・片田敏孝・阿部広昭: 津波常襲地域における災害文化の世代間伝承の実態とその再生への提案, 土木計画学研究・論文集, 24(2), pp.251-261, 2007.
- 8) 石原凌河・松村暢彦: 津波常襲地域における災害伝承の実態とその効果に関する研究—生活防災に着目して—, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), 69(5), pp.1101-1114, 2013.
- 9) 建設省近畿地方建設局 大戸川ダム工事事務所: 大戸川 水害の歴史, p.3, 2000.
- 10) 大日本帝国参謀本部陸軍部測量局: 正式二万分一地形図「長野村」(1892 (明治 25) 年測図)
- 11) 滋賀県防災情報マップ: <http://shiga-bousai.jp/dmap/top/index>, 水害リスクマップ (2019年 5月 7日閲覧)